

# 四半期報告書

(第82期第2四半期)

自 2020年7月1日

至 2020年9月30日

株式会社 **ディスコ**

東京都大田区大森北二丁目13番11号

(E01506)

# 目 次

頁

表 紙

## 第一部 企業情報

### 第1 企業の概況

- 1 主要な経営指標等の推移 ..... 1
- 2 事業の内容 ..... 1

### 第2 事業の状況

- 1 事業等のリスク ..... 2
- 2 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 ..... 2
- 3 経営上の重要な契約等 ..... 3

### 第3 提出会社の状況

#### 1 株式等の状況

- (1) 株式の総数等 ..... 4
- (2) 新株予約権等の状況 ..... 4
- (3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等 ..... 5
- (4) 発行済株式総数、資本金等の推移 ..... 5
- (5) 大株主の状況 ..... 6
- (6) 議決権の状況 ..... 7

#### 2 役員の状況 ..... 7

### 第4 経理の状況 ..... 8

#### 1 四半期連結財務諸表

- (1) 四半期連結貸借対照表 ..... 9
- (2) 四半期連結損益及び包括利益計算書 ..... 10
- (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書 ..... 11

#### 2 その他 ..... 13

## 第二部 提出会社の保証会社等の情報 ..... 14

[四半期レビュー報告書]

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2020年10月27日
【四半期会計期間】	第82期第2四半期（自 2020年7月1日 至 2020年9月30日）
【会社名】	株式会社ディスコ
【英訳名】	DISCO CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 関家 一馬
【本店の所在の場所】	東京都大田区大森北二丁目13番11号
【電話番号】	(03) 4590-1111(代表)
【事務連絡者氏名】	常務取締役サポート本部長 田村 隆夫
【最寄りの連絡場所】	東京都大田区大森北二丁目13番11号
【電話番号】	(03) 4590-1099(IR室直通)
【事務連絡者氏名】	常務取締役サポート本部長 田村 隆夫
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第81期 第2四半期 連結累計期間	第82期 第2四半期 連結累計期間	第81期
会計期間	自 2019年4月1日 至 2019年9月30日	自 2020年4月1日 至 2020年9月30日	自 2019年4月1日 至 2020年3月31日
売上高 (百万円)	67,863	83,215	141,083
経常利益 (百万円)	18,525	23,125	38,314
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (百万円)	13,044	16,600	27,653
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	11,872	16,692	26,498
純資産額 (百万円)	215,285	231,317	226,890
総資産額 (百万円)	248,989	288,723	274,325
1株当たり四半期(当期) 純利益 (円)	363.09	461.17	769.56
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	361.14	459.19	765.58
自己資本比率 (%)	85.9	79.7	82.2
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	10,655	22,767	31,299
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△15,325	△339	△25,660
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△7,455	△12,330	△10,580
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	72,560	90,256	79,782

回次	第81期 第2四半期 連結会計期間	第82期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 2019年7月1日 至 2019年9月30日	自 2020年7月1日 至 2020年9月30日
1株当たり四半期純利益 (円)	203.09	281.23

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 前第1四半期連結会計期間の期首より、「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2018年3月30日)等を適用しております。

#### 2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

### 2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1) 経営成績の状況

当第2四半期連結累計期間（以下、当期）は、5G関連市場の拡大を背景とした半導体量産用途において、アジア地域を中心に精密加工装置であるダイシングソー、グラインダともに非常に高い水準での出荷が続きました。また、消耗品である精密加工ツールの出荷は、顧客の高い設備稼働率に加えて、新型コロナウイルスなどの影響で顧客による在庫積み増しの動きもみられたことから高水準で推移しました。

出荷が高水準で推移するなか、機械製品の検収が順調に進捗した結果、当期の売上高は832億15百万円となりました。

損益については、製品構成の変化などの影響によりGP率は低下し、販売管理費も人件費や研究開発費などで増加しましたが、売上高の水準が上昇したことにより前年同期から大幅な増益となりました。

各利益水準や収益性は以下のとおりです。

売上高	832億15百万円（前年同期比 22.6%増）		
営業利益	233億59百万円（前年同期比 35.6%増）	営業利益率	28.1%
経常利益	231億25百万円（前年同期比 24.8%増）	経常利益率	27.8%
親会社株主に帰属する四半期純利益	166億円（前年同期比 27.3%増）	純利益率	19.9%

#### (2) 財政状態の状況

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末（以下、前期末）と比べ143億98百万円増加し2,887億23百万円となりました。これは、主に受取手形及び売掛金、また有形固定資産が増加したことによるものです。

負債は、前期末と比べ99億70百万円増加し574億5百万円となりました。これは、主に流動負債のその他に含まれる前受金が増加したことによるものです。

純資産は、前期末と比べ44億27百万円増加し2,313億17百万円となり、自己資本比率は前期末から2.5ポイント低下の79.7%となりました。

#### (3) キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フローは、227億67百万円の収入となりました。（前年同期比 113.7%増）

これは、主に税金等調整前四半期純利益の計上とその他に含まれる前受金の増加によるものです。

投資活動によるキャッシュ・フローは、3億39百万円の支出となりました。（前年同期比 97.8%減）

これは、主に桑畑工場A棟Dゾーンなどの有形固定資産の取得による支出と、定期預金の払戻による収入によるものです。

財務活動によるキャッシュ・フローは、123億30百万円の支出となりました。（前年同期比 65.4%増）

これは、主に配当金の支払額によるものです。

これらの結果、当期末の現金及び現金同等物の残高は、前期末から104億73百万円増加して902億56百万円となりました。また、「営業活動によるキャッシュ・フロー」と「投資活動によるキャッシュ・フロー」を合算した「フリー・キャッシュ・フロー」は、224億27百万円の資金増加となりました。

(4) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、80億92百万円となりました。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

**3【経営上の重要な契約等】**

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### ①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	72,000,000
計	72,000,000

###### ②【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2020年9月30日)	提出日現在発行数(株) (2020年10月27日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	36,024,471	36,024,471	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 100株
計	36,024,471	36,024,471	—	—

(注) 「提出日現在発行数」欄には、2020年10月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

##### (2)【新株予約権等の状況】

###### ①【ストックオプション制度の内容】

当第2四半期会計期間において発行した新株予約権は、次のとおりであります。

決議年月日	2020年7月21日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役 4 当社執行役員 3
新株予約権の数(個)	32
新株予約権の目的となる株式の種類、内容及び数(株)	普通株式 3,200 (注) 1
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1
新株予約権の行使期間	自 2020年8月6日 至 2040年8月5日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 21,472 (注) 2 資本組入額 10,736
新株予約権の行使の条件	新株予約権の割当を受けた取締役または執行役員は、当社の取締役または執行役員を退任(再任された場合、執行役員を退任して取締役に就任した場合、取締役を退任して執行役員に就任した場合のいずれも含まない。)した後に限り、行使できる。ただし、2039年7月31日より前に割当を受けた取締役または執行役員が当社の取締役または執行役員の地位を退任しなかった場合、その取締役または執行役員は同日以降行使期間満了までの間、新株予約権を行使することができる。 また、割当を受けた取締役または執行役員が死亡した場合は、その相続人がこれを行使できる。 (退職慰労金制度は2004年に廃止。)
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡には、当社取締役会の承認を要する。 質入その他の処分は認めないものとする。
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—

(注) 1. 新株予約権1個につき目的となる株式数は、100株であります。

2. 発行価格は、新株予約権の払込金額21,471円と行使時の払込金額1円を合算しております。

なお、新株予約権の払込金額21,471円については、当社の取締役および執行役員の当社に対する報酬債権と相殺されます。

決議年月日	2020年7月21日
付与対象者の区分及び人数（名）	当社取締役 4 当社執行役員 3
新株予約権の数（個）	109
新株予約権の目的となる株式の種類、内容及び数（株）	普通株式 10,900 （注）1
新株予約権の行使時の払込金額（円）	28,309
新株予約権の行使期間	自 2022年8月6日 至 2028年8月5日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額（円）	発行価格 33,784 （注）2 資本組入額 16,892
新株予約権の行使の条件	<p>新株予約権の割当を受けた取締役または執行役員は、新株予約権の行使時においても、当社の取締役、執行役員もしくは従業員（顧問、相談役を含む。）または当社子会社の取締役もしくは従業員（顧問、相談役を含む。）の地位にあることを要する。ただし、任期満了による退任、定年退職その他正当な理由があるものと認める場合はこの限りでない。なお、当社または当社子会社以外の会社より当社または当社子会社に出向中の対象者が出向解除により出向元の会社へ帰任した場合は、当社の取締役、執行役員もしくは従業員または当社子会社の取締役もしくは従業員の地位を喪失したものと扱い、また任期満了により退任または定年退職した対象者が当社または当社子会社に従業員として再雇用された場合は、当社の取締役、執行役員もしくは従業員または当社子会社の取締役もしくは従業員の地位を喪失したものと取り扱わないものとする。</p> <p>また、割当を受けた取締役または執行役員が死亡した場合は、その相続人は、死亡時に未行使の新株予約権を行使することができる。ただし、新株予約権割当契約に定める条件による。</p>
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡には、当社取締役会の承認を要する。質入その他の処分は認めないものとする。
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—

(注) 1. 新株予約権1個につき目的となる株式数は、100株であります。

2. 発行価格は、新株予約権の払込金額5,475円と行使時の払込金額28,309円を合算しております。

なお、新株予約権の払込金額5,475円については、当社の取締役および執行役員の当社に対する報酬債権と相殺されます。

②【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数（株）	発行済株式総数 残高（株）	資本金増減額 （百万円）	資本金残高 （百万円）	資本準備金増減 額（百万円）	資本準備金残高 （百万円）
2020年7月1日～ 2020年9月30日 (注)	13,800	36,024,471	87	21,013	87	22,095

(注) 新株予約権の行使による増加であります。



## (5) 【大株主の状況】

2020年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式（自己 株式を除く。）の 総数に対する所有 株式数の割合 (%)
日本スタートラスト 信託銀行株式会社（信託口）	東京都港区浜松町2-11-3	2,880	7.99
株式会社日本カストディ銀行（信託口）	東京都中央区晴海1-8-12	2,760	7.66
株式会社ダイイチホールディングス	東京都渋谷区広尾3-9-20-403	1,998	5.54
株式会社OctagonLab	広島県広島市中区袋町8-8	1,854	5.14
株式会社ダイイチ企業	東京都港区白金4-10-22	1,848	5.13
株式会社日本カストディ銀行（信託口4）	東京都中央区晴海1-8-12	940	2.60
SSBTC CLIENT OMNIBUS ACCOUNT （常任代理人 香港上海銀行東京支店 カス トディ業務部）	ONE LINCOLN STREET, BOSTON MA USA 02111 （東京都中央区日本橋3-11-1）	854	2.37
株式会社日本カストディ銀行（信託口9）	東京都中央区晴海1-8-12	792	2.19
関家 一馬	東京都渋谷区	700	1.94
株式会社オレンジコーラル	東京都港区白金4-10-22	606	1.68
計	-	15,234	42.29

（注）上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は次のとおりであります。

日本スタートラスト信託銀行株式会社（信託口）	2,546千株
株式会社日本カストディ銀行（信託口）	2,353千株
株式会社日本カストディ銀行（信託口4）	845千株
株式会社日本カストディ銀行（信託口9）	792千株

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

2020年9月30日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 5,000	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 35,984,300	359,843	—
単元未満株式	普通株式 35,171	—	—
発行済株式総数	36,024,471	—	—
総株主の議決権	—	359,843	—

② 【自己株式等】

2020年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数 (株)	他人名義所有株式数 (株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
株式会社ディスコ	東京都大田区大森北二丁目13番11号	5,000	—	5,000	0.01
計	—	5,000	—	5,000	0.01

(注) 他人名義の株式は所有していません。

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

役職の異動

新役職名	旧役職名	氏名	異動年月日
常務取締役 サポート本部長 総務部長	常務取締役 サポート本部長 人財部長 総務部長	田村 隆夫	2020年7月1日

## 第4【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（2020年7月1日から2020年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2020年4月1日から2020年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

# 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	87,909	90,256
受取手形及び売掛金	25,614	30,273
商品及び製品	17,318	18,575
仕掛品	14,373	13,951
原材料及び貯蔵品	18,677	20,642
その他	6,153	5,599
貸倒引当金	△56	△66
流動資産合計	169,990	179,231
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	47,334	46,870
その他(純額)	46,080	52,219
有形固定資産合計	93,415	99,090
無形固定資産	319	268
投資その他の資産		
その他	10,616	10,149
貸倒引当金	△16	△16
投資その他の資産合計	10,599	10,133
固定資産合計	104,334	109,492
資産合計	274,325	288,723
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,726	3,650
電子記録債務	10,301	12,645
未払法人税等	3,509	6,473
賞与引当金	9,861	8,720
その他の引当金	470	788
その他	17,034	24,572
流動負債合計	46,905	56,850
固定負債	529	555
負債合計	47,435	57,405
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	20,793	21,013
資本剰余金	22,781	23,001
利益剰余金	181,239	185,364
自己株式	△29	△29
株主資本合計	224,785	229,350
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	368	451
為替換算調整勘定	366	348
退職給付に係る調整累計額	18	17
その他の包括利益累計額合計	754	816
新株予約権	1,212	982
非支配株主持分	138	168
純資産合計	226,890	231,317
負債純資産合計	274,325	288,723

## (2) 【四半期連結損益及び包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
売上高	67,863	83,215
売上原価	27,152	34,390
売上総利益	40,710	48,824
販売費及び一般管理費	※ 23,478	※ 25,465
営業利益	17,231	23,359
営業外収益		
受取利息	40	17
持分法による投資利益	329	53
為替差益	637	-
受取賃貸料	35	64
助成金収入	186	121
その他	117	63
営業外収益合計	1,346	321
営業外費用		
売上割引	27	21
為替差損	-	503
減価償却費	19	25
その他	5	5
営業外費用合計	52	556
経常利益	18,525	23,125
特別利益		
固定資産売却益	0	18
特別利益合計	0	18
特別損失		
固定資産除売却損	33	23
投資有価証券評価損	-	18
特別退職金	31	9
建物解体費用	186	-
特別損失合計	251	51
税金等調整前四半期純利益	18,274	23,091
法人税、住民税及び事業税	1,544	6,279
法人税等調整額	3,650	185
法人税等合計	5,195	6,464
四半期純利益	13,079	16,627
(内訳)		
親会社株主に帰属する四半期純利益	13,044	16,600
非支配株主に帰属する四半期純利益	34	26
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	△950	65
退職給付に係る調整額	△1	△1
持分法適用会社に対する持分相当額	△254	1
その他の包括利益合計	△1,206	65
四半期包括利益	11,872	16,692
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	11,850	16,662
非支配株主に係る四半期包括利益	22	30

## (3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	18,274	23,091
減価償却費	2,993	3,179
投資有価証券評価損益 (△は益)	-	18
持分法による投資損益 (△は益)	△329	△53
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	0	9
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△1,361	△1,149
有形固定資産除売却損益 (△は益)	32	5
助成金収入	△186	△121
受取利息及び受取配当金	△40	△17
売上債権の増減額 (△は増加)	△2,232	△4,531
たな卸資産の増減額 (△は増加)	3,503	△1,864
仕入債務の増減額 (△は減少)	△6,718	264
その他	△2,598	6,644
小計	11,337	25,474
助成金の受取額	647	586
利息及び配当金の受取額	35	17
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△1,366	△3,310
営業活動によるキャッシュ・フロー	10,655	22,767
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△15,563	△8,524
有形固定資産の売却による収入	4	72
無形固定資産の取得による支出	△38	△19
長期貸付金の回収による収入	318	6
定期預金の払戻による収入	-	8,126
その他	△46	△1
投資活動によるキャッシュ・フロー	△15,325	△339
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
株式の発行による収入	14	141
自己株式の取得による支出	-	△0
配当金の支払額	△7,469	△12,471
財務活動によるキャッシュ・フロー	△7,455	△12,330
現金及び現金同等物に係る換算差額	△665	375
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△12,790	10,473
現金及び現金同等物の期首残高	85,351	79,782
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 72,560	※ 90,256

【注記事項】

(四半期連結損益計算書関係)

※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
給料及び賞与	5,401百万円	5,816百万円
賞与引当金繰入額	1,386	2,418
研究開発費	7,685	8,092

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
現金及び預金勘定	78,562百万円	90,256百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△6,001	-
現金及び現金同等物	72,560	90,256

(株主資本等関係)

I 前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年6月25日 定時株主総会	普通株式	7,472	208	2019年3月31日	2019年6月26日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年10月24日 取締役会	普通株式	3,269	91	2019年9月30日	2019年12月10日	利益剰余金

II 当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2020年6月26日 定時株主総会	普通株式	12,474	347	2020年3月31日	2020年6月29日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2020年10月22日 取締役会	普通株式	4,178	116	2020年9月30日	2020年12月1日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは単一のセグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益 (円)	363.09	461.17
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益 (百万円)	13,044	16,600
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益 (百万円)	13,044	16,600
普通株式の期中平均株式数 (千株)	35,926	35,995
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益 (円)	361.14	459.19
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額 (百万円)	-	-
普通株式増加数 (千株)	193	155
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1 株当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜 在株式で、前連結会計年度末から重要な変動が あったものの概要	2019年7月25日取締役会決議に よる新株予約権 (新株予約権の個数 156個)	2020年7月21日取締役会決議に よる新株予約権 (新株予約権の個数 109個)

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

2020年10月22日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 配当金の総額…………… 4,178百万円

(ロ) 1株当たりの金額…………… 116円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日…………… 2020年12月1日

(注) 2020年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。



## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の四半期レビュー報告書

2020年10月27日

株式会社ディスコ

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

東京事務所

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 寺田 昭仁 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 関根 義明 印

## 監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ディスコの2020年4月1日から2021年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2020年7月1日から2020年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2020年4月1日から2020年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益及び包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ディスコ及び連結子会社の2020年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

## 監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

## 四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

## 四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

- ・継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

#### 利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれておりません。

## 【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の8第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2020年10月27日
【会社名】	株式会社ディスコ
【英訳名】	DISCO CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 関家 一馬
【最高財務責任者の役職氏名】	常務取締役サポート本部長 田村 隆夫
【本店の所在の場所】	東京都大田区大森北二丁目13番11号
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長 関家一馬及び最高財務責任者 常務取締役サポート本部長 田村隆夫は、当社の第82期第2四半期（自 2020年7月1日 至 2020年9月30日）の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認しました。

## 2 【特記事項】

特記すべき事項はありません。